

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部  |            | 負 債 の 部  |            |
|----------|------------|----------|------------|
| 科 目      | 金 額        | 科 目      | 金 額        |
| 流動資産     | 7,895,169  | 流動負債     | 5,831,007  |
| 現金預金     | 2,109,263  | 営業未払金    | 2,590,287  |
| 営業未収入金   | 2,170,940  | 未払金      | 421,185    |
| 有価証券     | 1,051,214  | 未払費用     | 324,861    |
| 未収入金     | 343,749    | 未払法人税等   | 48,675     |
| 未収消費税等   | 602,012    | 前受旅客収入金  | 858,774    |
| 貯蔵品      | 447,263    | 預り金      | 139,426    |
| 前払費用     | 1,225,558  | 賞与引当金    | 111,000    |
| その他      | 15,960     | 定期整備引当金  | 1,325,235  |
| 貸倒引当金    | 70,795     | その他      | 11,561     |
| 固定資産     | 10,159,905 | 固定負債     | 1,189,957  |
| 有形固定資産   | 3,653,982  | 定期整備引当金  | 1,153,411  |
| 建物       | 220,213    | その他      | 36,546     |
| 航空機材     | 2,473,162  |          |            |
| 車両運搬具    | 386,736    | 負債合計     | 7,020,965  |
| 器具備品     | 326,200    |          |            |
| 建設仮勘定    | 247,670    | 資本の部     |            |
| 無形固定資産   | 29,449     | 資本金      | 3,998,782  |
| ソフトウェア   | 12,627     | 資本剰余金    | 6,513,011  |
| その他      | 16,821     | 資本準備金    | 6,497,781  |
| 投資その他の資産 | 6,476,473  | その他資本剰余金 | 15,229     |
| 子会社出資金   | 4,200      | 自己株式処分差益 | 15,229     |
| 敷金・保証金   | 1,736,295  | 利益剰余金    | 975,415    |
| 長期貸付金    | 11,791     | 当期末処分利益  | 975,415    |
| 長期預け金    | 4,330,239  | 自己株式     | 91,208     |
| 長期前払費用   | 397,238    |          |            |
| その他      | 8,499      | 資本合計     | 11,396,000 |
| 貸倒引当金    | 11,791     |          |            |
| 繰延資産     | 361,890    | 負債及び資本合計 | 18,416,965 |
| 開発費      | 361,890    |          |            |
| 資産合計     | 18,416,965 |          |            |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日 )

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |            |
|--------------|------------|------------|
| ( 経常損益の部 )   |            |            |
| 営業損益の部       |            |            |
| 営業収益         |            |            |
| 事業収益         |            | 35,694,903 |
| 営業費用         | 35,268,381 |            |
| 事業費用         |            |            |
| 販売費及び一般管理費   | 2,297,172  | 37,565,553 |
| 営業損失         |            | 1,870,650  |
| 営業外損益の部      |            |            |
| 営業外収益        |            |            |
| 受取利息         | 1,676      |            |
| 投資有価証券売却益    | 44,507     |            |
| 為替差益         | 457,394    |            |
| 違約金収入        | 166,210    |            |
| その他の         | 55,382     | 725,171    |
| 営業外費用        |            |            |
| 新株発行費        | 23,402     |            |
| その他          | 1,059      | 24,461     |
| 経常損失         |            | 1,169,940  |
| ( 特別損益の部 )   |            |            |
| 特別利益         |            |            |
| 固定資産売却益      | 124,007    |            |
| 保険金入金        | 254,236    |            |
| 子会社株式売却益     | 117,095    |            |
| その他          | 53,766     | 549,105    |
| 特別損失         |            |            |
| 固定資産除却損      | 2,063      |            |
| 減損損失         | 52,110     |            |
| その他          | 6,236      | 60,410     |
| 税引前当期純損失     |            | 681,245    |
| 法人税、住民税及び事業税 |            | 20,425     |
| 当期純損失        |            | 701,670    |
| 前期繰越利益       |            | 1,677,085  |
| 当期末処分利益      |            | 975,415    |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(時価のないもの) ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(会計処理の変更)

貯蔵品(航空機部品)の評価方法につきましては、従来より個別法による原価法を採用しておりましたが、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更に伴う財務諸表への影響はありません。

### (3) 固定資産の減価償却及び償却の方法

#### 有形固定資産

建物 ..... 定額法を採用しております。

(建物附属設備を除く) なお、耐用年数は以下の通りであります。

|    |     |
|----|-----|
| 建物 | 10年 |
|----|-----|

その他の有形固定資産 ..... 定率法を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

|        |        |
|--------|--------|
| 建物附属設備 | 3年~15年 |
|--------|--------|

|      |        |
|------|--------|
| 航空機材 | 8年~10年 |
|------|--------|

|       |       |
|-------|-------|
| 車両運搬具 | 2年~6年 |
|-------|-------|

|      |        |
|------|--------|
| 器具備品 | 3年~20年 |
|------|--------|

無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。

ただしソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 ..... 定額法を採用しております。

### (4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 ..... 支出時に全額を費用として処理しております。

開発費 ..... 商法施行規則の規定する償却期間(5年間)により、毎期均等償却しております。

### (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

定期整備引当金 ..... 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。

なお、定期整備引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(7) 収益の計上基準

事業収益のうち旅客収入につきましては、旅客運送完了時に収益に計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。

(10) 会計方針の変更

当営業年度より、固定資産減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失52百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,092,314千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、航空機8機、予備エンジン2基等についてはリース契約により使用しております。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

|   |   |   |           |
|---|---|---|-----------|
| 売 | 上 | 高 | 276,048千円 |
| 仕 | 入 | 高 | 141,368千円 |

(2) 1株当たり当期純損失 12円 89銭

1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。

(3) 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当期末会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

| 場所               | 用途        | 種類  | 減損損失     |
|------------------|-----------|-----|----------|
| 関西空港支店（大阪府泉南郡）   | 空港業務・旅客業務 | 建物他 | 16,821千円 |
| 徳島空港支店（徳島県板野郡）   | 空港業務・旅客業務 | 建物他 | 11,945千円 |
| 鹿児島空港支店（鹿児島県始良郡） | 空港業務・旅客業務 | 建物他 | 23,343千円 |
| 計                |           |     | 52,110千円 |

当社は航路別に資産グループを決定しております。

東京＝関西線、東京＝徳島線及び東京＝鹿児島線については、運航の休止を決定したため、減損損失（建物他52,110千円）を特別損失に計上いたしました。

なお、減損対象資産につきましては、回収可能価額を零としてその金額を減損損失として計上しております。